

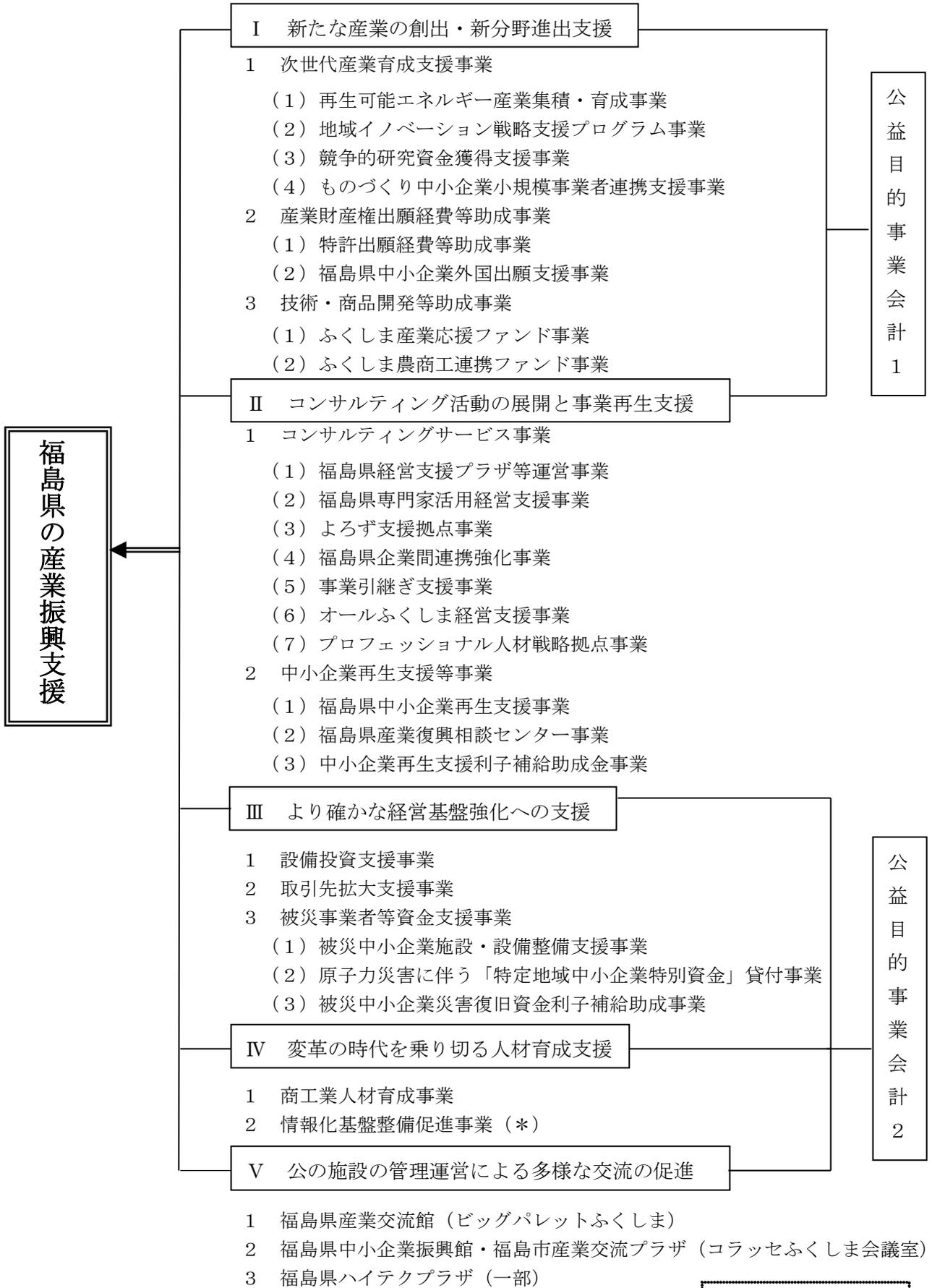
# 第58期事業報告書及び決算書

平成27年度

公益財団法人福島県産業振興センター



# 第1 事業体系



## 第2 事業概要

平成27年度の日本経済は、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いた。ただし、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

県内経済においては、震災復興・復旧関連の公共投資が相応の水準を維持し、生産活動が緩やかに回復しているが、中小企業においては、風評被害の長期化や、人手不足によるコスト負担に加え、海外経済の低迷や円高の進行など経営環境は依然として厳しい状況にある。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、前年度に引き続き、被災事業者への資金支援や経営相談、事業再生支援など、震災からの復興に向けた支援事業を実施するとともに、新たな産業創出に向け、再生可能エネルギー関連産業の支援にも取り組んだ。

また、昨年10月から実施された「オールふくしま経営支援事業」により他の支援機関との連携・協力体制を強化し、各種支援事業間で有機的な連携を図りながら相談案件に応じた支援を行ってきた。さらに、今年1月には「プロフェッショナル人材戦略拠点」事業を新たに設置し、中小企業等に対して企業経営の柱である人材確保の面から支援を実施した。

各事業実績の概要は次のとおりである。

### I 新たな産業の創出・新分野進出支援

#### 1 次世代産業育成支援事業

##### (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

[39,499千円（うち東北経済産業局補助金：15,000千円、福島県補助金：6,050千円、福島県委託金：2,329千円、企業負担金：16,120千円）]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

「第4回ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア2015」の開催

開催日：平成27年10月28日～29日（2日間開催）

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

来場者数：6,369人（目標値：6,100人） 出展者数：176企業・団体、282小間

##### (2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

[31,408千円（うち文部科学省補助金(センター執行分)：26,438千円、福島県補助金：4,970千円）]

[事業期間：平成24年度～平成28年度]

事業期間は5年間で、県内4大学（福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学）に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指す。

平成27年度は事業開始から4年目を迎え、本プログラムの最終目的でもある「事業化」に向けて、「事業化分科会」を「地中熱利用」、「小型風力」、「太陽光発電」、「熱電発電」、「スマートグリッド」全ての分野で、月1回開催した。

平成27年度実績

- ・参画企業数 66社
- ・特許等出願件数 16件
- ・査読論文数 22件
- ・技術移転数 32件

(3) 競争的研究資金獲得支援事業[5, 218千円：東北経済産業局補助金]

国等の公募型研究開発事業を活用するなど産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援し、事業管理者として管理法人業務を行った。

○平成27年度実績値

- ・相談件数103件（目標値150件）
- ・うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（応募件数及び継続件数）14件（目標値10件）

① 応募件数：12件（ものづくり・商業・サービス革新補助金事業）

② 継続件数：2件

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（表面処理）

[2, 775千円]（参考：補助金全体額 28, 198千円（平成27年度分））

[事業期間：平成26年度～平成28年度]

マスキング工程を使わずに部分樹脂めっき部品を作成する基本的な手法を用いて、大型バンパー等の高意匠部分樹脂めっき部品を創製することにより、デザイン性の拡大や低コスト化、軽量化、環境負荷減を目指す。

- ・研究テーマ：REACH対応Pdナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めっき部品の開発
- ・参画機関：(株)会津技研、日立マクセル(株)、山形大学

イ 戦略的基盤技術高度化支援事業（精密加工）

[2, 443千円]（参考：補助金全体額 27, 125千円（平成27年度分））

[事業期間：平成26年度～平成28年度]

携帯機器用導光板金型の微細加工技術において、切削加工せずに、厚み0.2mm以下の導光板金型としても使用可能なより精度の高い新金型加工技術を構築する。

- ・研究テーマ：インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発
- ・参画機関：(株)東北電子、(株)S I Jテクノロジー

③ 補完研究件数：2件

これまで終了した研究案件の内、将来有望な成果が期待され、事業化までの補完研究が必要とされる案件について、共同研究の実施等について支援を行った。

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（切削加工）（平成23年度補正事業）

課題名：「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」

参画機関：日東ユメックス(株)、(有)テクノキャスト、神戸大学医学部附属病院

整形外科手術において、生体に悪影響を与えず、再手術を不要とする超高純度マグネシウムを利用した生体吸収性ボーンプレート製造技術を開発する。

イ 戦略的基盤技術高度化支援事業（熱処理）（平成24年度～平成26年度実施）

熱間鍛造と熱処理技術、マイクロ組織の解析技術、シミュレーション技術を融合し、火力・風力発電などに使用される、強度保証された低コストの太径締結部品（ねじ）を開発する。

- ・研究テーマ：太径締結部品のマイクロ加工制御技術の確立
- ・参画機関：東北ネヂ製造(株)、茨城大学、福島県ハイテクプラザ

(4) ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業

[10, 169千円：全国中小企業団体中央会助成金]

[事業期間：平成26年度～平成28年度]

福島県が設立した「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入による雇用回復を目的として、地域内サプライチェーンを構築するための各種活動に取り組んだ。

・連携コーディネーターの設置（2名）

・RADIEX2015出展 平成27年 7月15日～17日 来場者約700名

・廃炉・除染企業とのマッチング会 平成27年 8月26日 参加企業30社

・RADIEX2015 in Fukushima 出展 平成27年10月15日～16日 来場者336名

・日立GEニュークリア・エナジーとのマッチング会

平成28年 1月20日 参加企業35社

・(株)アトックス見学会 平成28年 1月26日 参加者21名

## 2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許出願経費等助成事業[1, 381千円：福島県補助金]

県内中小企業者の戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

・助成限度額 1企業あたり300千円（特許出願以外は150千円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

・助成件数 9件（特許4件、実用新案1件、商標4件）

○平成27年度実績値 応募件数11件（目標値10件）、採択件数9件（目標値8件）

(2) 福島県中小企業外国出願支援事業 [2, 488千円：東北経済産業局補助金]

県内中小企業者の外国への戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

・助成限度額 1企業あたり上限1,500千円（特許出願以外は600千円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

・助成件数 3件（特許2件、意匠1件）

○平成27年度実績値 応募件数5件（目標値3件）、採択件数3件（目標値3件）

## 3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・ふくしま産業応援ファンド（50億円） 平成20年9月設置

① 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第1回	19件	5件	34,748千円	
第2回	18件	6件	31,496千円	交付決定及び事業着手は平成28年4月1日付け
計	37件	11件	66,244千円	

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第1回	11件	2件	6,066千円	
第2回	12件	4件	8,367千円	交付決定及び事業着手は平成28年4月1日付け
計	23件	6件	14,433千円	

○平成27年度実績値：

- ・製造業集積活用型事業における事業化件数6件（目標値5件）
- ・地域資源活用型事業における事業化件数7件（目標値5件）

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
8件	5件	6,950千円	交付決定及び事業着手は平成28年4月1日付

○平成27年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価91.7%（目標値80%以上）（27年度実施7事業の平均値）

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

- ・ふくしま農商工連携ファンド（25億円）平成21年9月設置

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第1回	10件	4件	17,190千円	
第2回	10件	5件	21,983千円	交付決定及び事業着手は平成28年4月1日付け
計	20件	9件	39,173千円	

○平成27年度実績値：

- ・農商工連携創出事業における事業化件数2件（目標値3件）

② 農商工連携支援機関による支援事業

①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
4 件	2 件	3,745 千円	交付決定及び事業着手は 平成 28 年 4 月 1 日付

○平成 27 年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価 92.4%  
（目標値 80%以上）（27 年度実施 3 事業の値）

## II コンサルティング活動の展開と事業再生支援

### 1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業[98,285千円:福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

	内容等	実績
①	窓口専門スタッフの配置	4 名
	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置した。	
②	窓口相談・現場相談	
	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行った。	
	・相談件数	732 件
③	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣	
	中小企業者等が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用し、高度な専門的知識を有する者による支援を行った。	
	・専門家派遣回数	84 回（28 企業）
④	情報の配信	
	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。	
	・配信回数（毎月 1 日、15 日）	年 28 回発行
	・配信件数	配信先数 374 先 延べ 10,167 件
⑤	県内中小企業景気動向調査（DI 調査）	
	・調査回数（6 月、9 月、12 月、3 月）	年 4 回

○平成 27 年度実績値：

専門家派遣実施企業からの肯定的評価 98%（目標値 80%以上）

（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業による専門家派遣実績（84 回、28 企業）を合算した数値）

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[7,216千円(うち福島県補助金：6,820千円、企業負担金：396千円)]

① 中小企業者等に対する専門家派遣

ア 創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といっ

た様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

・専門家派遣回数 60回（14企業）

イ 原子力災害からの復興を目指す中小企業者等及び取引先金融機関から融資継続のため経営改善計画等の策定を求められている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

・専門家派遣回数 113回（29企業）

② 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業者等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
人材採用セミナー	平成27年11月10日	いわき市	16名
	平成27年11月17日	福島市	24名
	平成27年11月18日	郡山市	29名
IT活用セミナー	平成28年1月19日	福島市	15名
	平成28年1月26日	郡山市	21名

○平成27年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価90%（目標値80%以上）

(3) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[50,691千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者等の課題やニーズに応じたきめ細やかな対応を行うため、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、②事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、③的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などの機能を持つよろず支援拠点を設置し、中小企業者等への支援を行った。

・来訪相談者数 1,061者

・相談対応件数 3,772件

・課題解決件数 429件

(4) 福島県企業間連携強化事業[17,502千円：福島県受託金]

避難事業者等に対する経営課題解決を目的とした身近な支援拠点を設け事業継続への支援を行うため、地理的利便性に優れた郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、各種経営課題に関する知見を有するコーディネーターのもと避難事業者等の事業継続に重点化した支援業務を行った。

・相談対応件数 184件

・商工団体等対応件数 393件

・事業引継ぎ支援セミナー 4回（延べ参加人数 102名）（(5)との共催）

(5) 事業引継ぎ支援事業[5,999千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、後継者の確保と円

滑な事業承継に向けて、後継者の養成や資産・負債の引継ぎ等の相談を受けるとともに、高度な専門機能を持つ宮城県事業引継ぎ支援センターへの引継ぎを行った。

- ・相談対応件数 37件

(6) 新：オールふくしま経営支援事業 [4, 224千円：福島県受託金]

平成27年10月に各支援機関の連携・協力体制の強化により県内中小企業への実効性の高い支援を実現するため設立された「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行った。

- ・委員会開催回数 4回
- ・支援企業数 3社

(7) 新：プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [7, 167千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

- ・相談企業数 20社
- ・地域協議会開催回数 1回
- ・セミナー開催回数 1回（参加人数 94名）

## 2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

[451, 738千円(うち東北経済産業局受託金：421, 537千円 ((2)福島県産業復興相談センター事業を含む)、(独)中小企業基盤整備機構受託金：30, 201千円)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。

- ・平成27年度相談件数 25件（平成15年度からの累計件数550件）
- ・平成27年度再生計画完了件数 31件（平成15年度からの累計件数153件）

また、経営改善支援センターを再生支援協議会内に設置し、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経営計画を策定した場合及びそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する支援を行った。

- ・平成27年度申請受付件数 47件（平成25年度からの累計件数100件）
- ・平成27年度交付件数、金額 41件 13, 891千円  
（平成25年度からの累計交付件数、金額 65件 29, 322千円）

(2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援を行った。

- ・平成27年度相談件数 相談実企業数 287先（延べ件数 417件）  
（平成23年度からの累計件数 相談実企業数1, 319先（延べ件数3, 098件））

\*再生支援事業相談件数を含む。

- ・平成27年度買取決定件数 5件（平成23年度からの累計件数44件）

地域別相談状況（累計）

地域	実企業数	構成比(%)
相双地域	233	17.7
いわき地域	341	25.9
県中地域	296	22.4
県北地域	231	17.5
会津地域	140	10.6
県南地域	74	5.6
県外	4	0.3
計	1,319	100.0

業種別相談状況（累計）

業種	実企業数	構成比(%)
製造業	368	27.9
卸売・小売業	338	25.6
宿泊業・飲食サービス業	202	15.3
建設業	121	9.2
娯楽・生活関連サービス業	53	4.0
運輸業	51	3.9
不動産業・物品賃貸業	28	2.1
専門・技術サービス業	28	2.1
医療・福祉業	13	1.0
農林水産業	19	1.5
教育、学習支援業	9	0.7
その他	89	6.7
計	1,319	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

### (3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業

[142, 715千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、もしくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填することにより、早期事業再生実現のための支援を行った。

- ・利子補給件数 24件
- ・交 付 額 142,680千円

## Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

### 1 設備投資支援事業

#### (1) 機械貸与事業[116, 755千円：福島県借入金]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売またはリース取引により貸与した。

○ 実績

(単位：千円、%)

年 度	項 目	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 27 年度実績		1,200,000	15	270,635	11	116,755	73.3	43.1
	割 賦	900,000	14	269,670	10	115,790	71.4	42.9
	リ ー ス	300,000	1	965	1	965	100.0	100.0
平成 26 年度実績		900,000	20	390,045	16	216,590	80.0	55.5
	割 賦	900,000	20	390,045	16	216,590	80.0	55.5
	リ ー ス	-	-	-	-	-	-	-

## ○ 業種別貸与状況

(単位：千円、%)

業種	平成27年度実績		構成比		平成26年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	0	0	0.0	0.0	3	68,040	18.7	31.4
軽工業	1	9,670	9.0	8.3	4	50,110	25.0	23.1
農林水産業	0	0	0.0	0.0	3	27,430	18.7	12.7
繊維工業	2	4,095	18.2	3.5	0	0	0.0	0.0
運送業	0	0	0.0	0.0	1	6,210	6.4	2.9
サービス業	2	9,930	18.2	8.5	3	18,360	18.7	8.5
卸・小売業	2	39,640	18.2	34.0	0	0	0.0	0.0
建設業	4	53,420	36.4	45.7	2	46,440	12.5	21.4
その他	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
合計	11	116,755	100.0	100.0	16	216,590	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成27年度実績値：新規申込企業数5件（目標値8件）

## (2) 設備資金貸付事業[3,842千円：福島県補助金]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、その設備価格の2分の1以内の資金を貸し付ける事業。

平成26年度で新規貸付を終了したため、その債権管理を行った。

○ 貸付債権状況（平成28年3月31日現在 単位：千円）

	債権件数	債権残高
資金貸付	47	234,893

## (3) 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。

平成26年度で新規貸与を終了したため、その債権管理を行った。

○ 貸与債権状況（平成28年3月31日現在 単位：千円）

	債権件数	債権残高
割 賦	13	60,904
リース	22	146,755
合計	35	207,659

## 2 取引先拡大支援事業

## (1) 下請中小企業振興事業

[38,075千円（うち福島県補助金：37,243千円、企業負担金：832千円）]

県内中小企業の取引先拡大を図るため、企業訪問により情報収集を行うとともに、発注及び受注を希望する企業が一堂に会する商談会を開催した。

また、アンケート調査の実施により、タイムリーな業界動向の把握と企業ニーズの情報収集・提供に努めた。

項目	内容等	実績
① 取引情報収集 提供事業	ア 受発注情報収集提供事業 ・新規登録企業数 ・あっせん紹介件数 ・あっせん成立件数	11 企業 1,074 件 81 件
	イ 発注企業調査 ・書面調査（発注ニーズ調査）	1 回
	ウ その他の情報収集提供事業 ・下請取引状況調査 ・県内主要企業発注動向調査 ・県内中堅企業ガイドブック作成 ・県内登録企業動向把握分析調査（6月、9月、12月、3月）	1 回 1 回 300 部 4 回
② 商談会等 開催事業	ア 広域商談会 開催日：平成27年7月17日 開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま 発注企業：68社 受注企業：117社	1 回
	イ 宮城・山形・福島合同商談会 開催日時：平成27年11月9日 開催場所：東京都 東京ビッグサイト 発注企業：61社 受注企業：132社（うち福島県内企業41社）	1 回
③ 首都圏発注企業 情報収集提供事業	企業訪問件数	50 企業

○平成27年度実績値：

- ・あっせん成立件数 81件（目標値 81件）
- ・あっせん件数 1,074件（目標値1,350件）

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業[3,464千円：福島県補助金]

輸送用機械関連産業の振興を図るため、セミナーやシンポジウムを開催することにより、最新の情報を提供するとともに、取引先拡大に向けた展示商談会を開催した。

項目	内容等	実績
① 輸送用機械関連産業 取引拡大支援事業	航空機宇宙産業 in 福島 開催日：平成27年11月6日 開催場所：郡山市 ホテルハマツ 参加者数：280名	1回
	自動車産業セミナー 開催日：平成27年11月10日 開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま 参加者数：63名	1回
② 輸送用機械関連産業 協議会事業	総会及び講演会の開催 開催日：平成27年5月15日 開催場所：福島市 ザ・セレクトン福島 参加者数：79名	1回
③ とうほく自動車産業 集積連携事業	東北、北海道、新潟の8道県合同による展示商談会 開催日：平成28年2月4日～5日 開催場所：愛知県豊田市 トヨタ自動車(株) 出展企業数：県内11社(8道県参加総数102社) 来場者数：1,607名	1回

(3) ものづくり中小企業取引拡大支援事業[293千円：福島県補助金]

県内ものづくり中小企業の集積・育成を図るため、工場見学会を開催するとともに、全国各地で開催される展示商談会への参加を促進した。

・工場見学会 2回

日産自動車(株) (栃木県上三川町) 参加者数32名

OTA テクノ CORE (東京都大田区) 参加者数 5名

・展示商談会 3回

国際フロンティア産業メッセ2015 (兵庫県神戸市) 参加企業数 4社

びわ湖環境ビジネスマッセ2015 (滋賀県長浜市) 参加企業数 3社

メッセナゴヤ2015 (愛知県名古屋市) 参加企業数14社

(4) ふくしま産業競争力強化支援事業

[839千円(うち福島県補助金559千円、企業負担金280千円)]

県内中小企業等の競争力及び収益力の強化に向けて、生産性の向上や在庫削減等、企業が抱える課題の解決を図るため、専門家を派遣した。

・派遣企業数：4企業

(5) 上海拠点運營業務事業[41,319千円：福島県受託金]

中国との経済、観光、学術など、多様な交流の促進に向けて、上海市に設置している事務所を拠点として、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、さらには運休中である上海定期路線の再開要望など、各種事業を実施した。

・来訪者数306名(うちミッション団 6団体、39名を含む)

・便宜供与(仲介・斡旋等)113件

(6) ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務 [20, 800千円：福島県受託金]

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書及び添付される経理書類、固定資産の管理台帳、財務諸表等の確認などの管理業務を行った。

- ・交付申請書類の確認 52件
- ・完了検査 49件
- ・現況調査 14件

### 3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[貸付枠 9, 000, 000千円、事務費充当基金 7, 264, 000千円

：福島県借入金]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金について、長期・無利子の貸し付けを行った。

○ 実績 (単位：千円、%)

年度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
平成27年度実績	16	697,900	9	309,900		
累 計	253	7,821,100	198	6,238,899	78.3	79.8

○ 業種別貸付決定状況 (単位：千円、%)

業 種	平成27年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
製造業	2	45,300	22.2	77	2,781,300	38.9
宿泊業、飲食サービス業	1	15,700	11.1	38	966,100	19.2
卸売業、小売業	5	207,200	55.6	36	1,067,024	18.2
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0.0	19	582,500	9.6
建設業	0	0	0.0	12	385,800	6.1
運輸業、郵便業	0	0	0.0	6	55,675	3.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0.0	3	126,400	1.5
教育、学習支援業	1	41,700	11.1	2	86,700	1.0
医療、福祉	0	0	0.0	2	31,500	1.0
複合サービス事業	0	0	0.0	1	138,500	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0.0	2	17,400	1.0
合 計	9	309,900	100.0	198	6,238,899	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

## ○ 地域別貸付決定状況

(単位：千円、%)

項目 業種	平成27年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	3	112,500	33.3	46	1,698,800	23.2
いわき地域	5	155,700	55.6	86	2,568,925	43.4
県北地域	0	0	0.0	14	403,800	7.1
県中地域	0	0	0.0	41	1,316,374	20.7
県南地域	1	41,700	11.1	8	233,700	4.1
会津地域	0	0	0.0	1	3,500	0.5
南会津地域	0	0	0.0	2	13,800	1.0
合計	9	309,900	100.0	198	6,238,899	100.0

## (2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[貸付枠 39,330,000千円、事務費充当基金 31,100,000千円

：福島県借入金]

## ① 移転資金

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等を対象に、福島県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付けた。

## ○ 実績

(単位：千円、%)

項目 年度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成27年度実績	6	125,015	6	141,000		
累計	600	13,148,021	558	11,852,790	93.0	90.1

## ○ 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

項目 業種	平成27年度実績		構成比 (件数)	累計		構成比 (件数)
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	73	1,668,800	13.1
鉱業	0	0	0.0	2	60,000	0.4
建設業	2	50,000	33.3	223	5,070,480	40.0
物品販売業	1	25,000	16.7	127	2,578,500	22.7
運送・倉庫業	0	0	0.0	18	461,800	3.2
サービス業	3	66,000	50.0	107	1,877,210	19.2
不動産業	0	0	0.0	5	81,000	0.9
その他	0	0	0.0	3	55,000	0.5
合計	6	141,000	100.0	558	11,852,790	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

## ○ 地域別貸付状況

(単位：千円、%)

項目 地域	平成 27 年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
相双地域	6	141,000	100.0	534	11,366,190	95.7
いわき地域	0	0	0.0	7	131,600	1.3
県北地域	0	0	0.0	9	156,000	1.6
県中地域	0	0	0.0	8	199,000	1.4
合計	6	141,000	100.0	558	11,852,790	100.0

## ②継続再開資金

原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域（旧屋内退避区域を含む）が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等を対象に、事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付けた。

## ○ 実績

(単位：千円、%)

項目 年度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 27 年度実績	28	396,900	31	365,750		
累計	356	3,717,350	328	3,136,465	92.1	84.4

## ○ 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

項目 業種	平成 27 年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
製造業	5	111,400	16.1	48	565,900	14.6
鉱業	0	0	0.0	3	60,000	0.9
建設業	7	96,150	22.6	75	758,650	22.9
物品販売業	11	70,400	35.5	104	783,255	31.7
運送・倉庫業	0	0	0.0	13	229,000	4.0
サービス業	8	87,800	25.8	77	700,660	23.5
不動産業	0	0	0.0	8	39,000	2.4
その他	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	31	365,750	100.0	328	3,136,465	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

## ○ 地域別貸付状況

(単位：千円、%)

項目 地域	平成 27 年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	件数	件数	金額	件数
相双地域	23	301,950	74.2	287	2,764,065	87.5
いわき地域	5	29,800	16.1	29	234,400	8.8
県北地域	0	0	0.0	1	5,000	0.3
県中地域	3	34,000	9.7	11	133,000	3.4
合計	31	365,750	100.0	328	3,136,465	100.0

## (3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[19,308千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

利子補給対象期間：融資日から3年間

## ○ 金融機関別内訳

貸付金融機関名	件数 (件)	助成対象貸付額 (円)	助成金交付額 (円)
(株)日本政策金融公庫 中小企業事業	20	1,448,000,000	1,211,794
(株)日本政策金融公庫 国民生活事業	539	6,005,590,000	17,100,677
(株)商工組合中央金庫	39	2,304,000,000	338,536
計	598	9,757,590,000	18,651,007

## ○ 地域別内訳

地域	件数 (件)	構成比 (%)
相双地域	299	50.0
いわき地域	144	24.1
県中地域	69	11.5
県北地域	30	5.0
県南地域	21	3.5
県外	35	5.9
計	598	100.0

※区別の方法は、罹災・被災を受けた地域としている。

## IV 変革の時代を乗り越える人材育成支援

## 1 商工業人材育成事業

## (1) 「ふくしま企業塾」～産業人材育成支援～

[9,418千円(うち、ふくしま産業応援ファンド助成金：2,732千円、企業負担金：6,654千円、自己財源32千円)]

県内中小企業における内部経営資源等を活用した新規事業の創出や経営革新の促進、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま企業塾」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

## ① 新規事業計画作成セミナー

地域資源や内部経営資源等を活用した新規事業計画作成のための研修を、5日間を1コースとして1会場で実施した。

開催時期：平成27年9月～平成28年3月

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

参加人数：8名

○平成27年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100%（目標値80%以上）

② 管理者養成セミナー

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」を、5テーマで2日間または3日間コースで行った。

開催時期：平成27年7月～11月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

参加人数：86名

○平成27年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価96.5%（目標値80%以上）

③ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業に採択された企業を対象に、事業化商品等の成果を発表するため、以下の展示会に出展した。

・「おいしい ふくしま いただきます！」フェスティバル2015

開催日：平成27年9月12日～13日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

出展企業：7社

○平成27年度実績値：支援を受けた者からの肯定的評価86%（目標値80%以上）

・ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア2015

開催日：平成27年10月28日～29日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

出展企業：5社

○平成27年度実績値：支援を受けた者からの肯定的評価40%（目標値80%以上）

④ 製造中核人材育成セミナー

県内企業を対象に先端・高度技術の習得及び普及のため、研修会を実施した。

研修会回数：35回 延べ52日

参加人数：延べ980名

○平成27年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価95.2%（目標値80%以上）

⑤ トップセミナー

経営者・技術者を対象として企業経営のヒントを提供するセミナーを2回実施した。

・REIF基調講演

開催日：平成27年10月28日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

講師：東京工業大学ソリューション研究機構 特任教授 金谷年展 氏

テーマ：「エネルギーレジリエンスが地域と企業を真に強くする」

参加人数：164名

・REIF特別講演

開催日：平成27年10月29日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

講師：信州大学経済学部 教授 真壁昭夫 氏

テーマ：「日本経済の行方と金融市場動向」

参加人数：104名

○平成27年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価80.9%（目標値80%以上）

- (2) 経営実践セミナー[319千円(うち企業負担金：245千円、：自己財源：74千円)]

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	平成27年 8月25日	福島市	37名
5Sセミナー	平成27年12月 9日	福島市	49名
5S実践工場見学	平成27年12月21日	泉崎村	12名

○平成27年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価95.9% (目標値：80%以上)

- (3) ICT活用セミナー[135千円：自己財源]

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
インターネットを使った集客戦略	平成28年2月9日	郡山市	50名

○平成27年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価91.3% (目標値：80%以上)

- (4) 専門家活用セミナー[444千円：福島県補助金] (再掲)

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

## 2 情報化基盤整備促進事業[2,311千円：自己財源]

- (1) 情報の配信 (再掲)

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを28回発行し、広く提供した。

- (2) 各種情報化関連セミナーの開催

- ・ICT活用セミナー (再掲)

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

- (3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する講演会1回に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

## V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

### 1 福島県産業交流館 (ビッグパレットふくしま)

「福島県産業交流館 (ビッグパレットふくしま)」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

- ① 管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。また、SNSを活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

イベント系215件 会議系1,260件 合計1,475件

来館者数581,404名 開館からの累計13,889,787名

- ② 利用促進等に関する業務

新規顧客開拓やリピーターの確保、(公財)郡山コンベンションビューローとの合同による学会を主なターゲットとしたセールス活動、さらには、IME (国際ミーティングエキスポ)への出展など、施設の利用促進に向けて積極的な誘致活動に取り組んだ。

③ 自主企画事業

下記講演会 2 件及びクリスマスディスプレイを実施した。

- ・テーマ：なぜ「ふるさと製造業」は強いのか

開催日：平成 27 年 7 月 17 日 参加人数：277 名

- ・テーマ：「国際ビジネスはじめの一步」

開催日：平成 28 年 2 月 3 日 参加人数：59 名

④ 施設稼働率及び件数

実績値は、次のとおりとなった。

	27 年度実績値 ①	27 年度目標値 ②	達成率 ①/②
多目的展示ホール (%)	49.9	51.1	97.7
コンベンションホール (%)	66.1	72.9	90.7
全国、東北規模の大会及び 学会開催件数(件)	10	6	166.7

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

「福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）」の指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに、レストランや展望ラウンジによる賑わいの創出と利用者の利便性向上に努めた。

① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系 125 件 会議系 2,468 件 合計 2,593 件

② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 259 件

③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を 11 回開催した。

④ 施設稼働率

実績値は、次のとおりとなった。

	27 年度実績値 ①	27 年度目標値 ②	達成率 ①/②
福島県中小企業振興館 (%)	61.4	66.0	93.0
福島市産業交流プラザ (%)	68.4	70.5	97.0

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

### 第3 庶務

#### 1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
27. 4. 1	○ 平成27年度第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）専務理事の選任（案）について
27. 5.13	○ 平成27年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について
27. 6.10	○ 平成27年度第2回理事会 決議事項 （1）平成26年度（第57期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）平成27年度（第58期）会計監査人の報酬（案）について （3）平成27年度（第58期）第2回評議員会の招集について
27. 6.25	○ 平成27年度第2回評議員会 報告事項 （1）平成26年度（第57期）事業報告及び決算について 決議事項 （1）理事の選任（案）について
28. 2. 5	○ 平成27年度第3回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
28. 3.14	○ 平成27年度第3回理事会 決議事項 （1）平成27年度（第58期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （2）平成28年度（第59期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （3）平成27年度（第58期）第4回評議員会の招集について
28. 3.23	○ 平成27年度第4回評議員会 報告事項 （1）平成27年度（第58期）事業計画の変更及び収支予算の補正について （2）平成28年度（第59期）事業計画及び収支予算について 決議事項 （1）理事の選任（案）について （2）平成28年度常勤役員の報酬額（案）について

## 2 監査関係

年月日	項 目
27. 6. 1	○ 会計監査人による監査 平成26年度（第57期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
27. 6. 4	○ 監事による監査 平成26年度（第57期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
27.10.22 ～10.23	○ 福島県による監査 平成27年度財政的援助等団体に係る事務局調査
28. 1.20	○ 福島県による監査 平成27年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査

## 3 役員等の異動

年月日	項 目
	○ 評議員の異動
27. 5.13	選任 飯塚 俊二、村田 文雄
27.10.23	辞任 長尾 トモ子
28. 2. 5	選任 佐藤 雅裕
28. 3.31	辞任 程 子学、東 之弘
	○ 理事の異動
27. 4. 1	選任 牧野 善茂
27. 5.13	選任 橋本 幸洋
27. 5.31	辞任 阿久津 文作
27. 6.25	選任 今泉 秀記
28. 3.31	辞任 長門 昭夫、牧野 善茂、齋藤 弘子

### 事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

平成27年度(第58期)

決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1  (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計
		ふくしま農商工連携ファンド事業会計
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ事業会計
		戦略的基盤高度化支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		再生支援協議会・復興相談センター事業会計
		地域イノベーション戦略支援プログラム事業会計
		再生可能エネルギー産業集積育成事業会計
		企業間連携支援事業会計
		中小企業外国出願支援・特許出願経費等助成事業会計
		再生支援利子補給事業会計
	ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業会計	
	公益目的事業会計2  (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	下請振興・輸送用協議会関連事業会計
		福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
機械貸与事業会計		
上海拠点整備事業会計		
商工業人材育成事業会計		
福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計		
原子力災害特別資金貸付事業会計		
被災中小企業施設・設備整備支援事業会計		
災害復旧資金利子補給事業会計		
公益共通事業会計		
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

# 貸借対照表(総合)

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	848,364	578,248	270,116
預金	19,413,425,511	23,570,252,429	△ 4,156,826,918
有価証券	9,070,446,622	6,094,056,133	2,976,390,489
割賦設備	712,980,000	807,803,000	△ 94,823,000
原資割賦設備	14,589,000	22,966,000	△ 8,377,000
リース投資資産	119,508,634	159,913,111	△ 40,404,477
割賦設備未収金	18,775,641	35,762,578	△ 16,986,937
原資割賦設備未収金	9,221,000	12,479,000	△ 3,258,000
割賦損料未収金	1,566,499	4,961,452	△ 3,394,953
原資割賦損料未収金	1,759,303	1,737,196	22,107
割賦設備未収損害賠償金	124,822,413	129,936,077	△ 5,113,664
原資割賦設備未収損害賠償金	11,067,567	11,085,567	△ 18,000
リース未収規定損害金	15,264,427	13,366,927	1,897,500
施設利用料未収金	3,425,711	3,353,126	72,585
貸倒引当金△	△ 148,032,518	△ 156,700,156	8,667,638
未収収益	77,162,968	81,173,966	△ 4,010,998
未収金	232,640,821	326,857,570	△ 94,216,749
前払金	10,000	20,000	△ 10,000
仮払金	50,215,483	3,075,977	47,139,506
前払費用	2,015,679	1,151,238	864,441
その他の流動資産	989,417	848,935	140,482
流動資産合計	29,732,702,542	31,124,678,374	△ 1,391,975,832
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,462,427,437	1,762,427,437	△ 300,000,000
普通預金(基本財産)	300,000,000	0	300,000,000
基本財産合計	1,762,427,437	1,762,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	104,462,278	92,805,320	11,656,958
共済年金積立資産	6,154,742	5,650,592	504,150
割賦設備預り保証金引当資産	4,136,270	5,410,270	△ 1,274,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	4,433,000	5,116,223	△ 683,223
貸倒引当資産	1,336,759,082	825,635,004	511,124,078
収支差額変動準備積立資産	365,532,227	66,512,872	299,019,355
償還準備積立資産	2,112,976,045	1,337,273,256	775,702,789
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	10,000,000	10,000,000	0
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,294,326	5,004,080,754	213,572
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,328,265	31,100,163,146	1,165,119
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,305,603	7,264,236,410	69,193
特定資産合計	50,053,619,198	48,236,121,207	1,817,497,991
(3)その他固定資産			
投資有価証券	150,500,000	655,381,490	△ 504,881,490
長期定期預金	50,000,000	50,000,000	0
設備資金貸付金	228,136,000	326,818,000	△ 98,682,000
原子力特別資金貸付金	12,889,291,960	13,132,164,663	△ 242,872,703
施設設備整備事業貸付金	5,439,055,000	4,844,577,000	594,478,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	6,761,000	△ 4,000
原子力特別資金貸付未収金	352,945	156,249	196,696
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	25,000,000	0	25,000,000
施設設備整備貸付未収損害賠償金	29,000,000	0	29,000,000
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,534,138,941	△ 1,740,542,437	206,403,496
器具備品	5	2,450	△ 2,445
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
その他固定資産	4,057	4,117	△ 60
その他固定資産合計	17,285,263,110	17,276,627,616	8,635,494
固定資産合計	69,101,309,745	67,275,176,260	1,826,133,485
資産の部合計	98,834,012,287	98,399,854,634	434,157,653

# 貸借対照表(総合)

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
短期借入金	820,000,000	890,000,000	△ 70,000,000
1年内返済予定長期借入金	129,688,000	157,287,000	△ 27,599,000
割賦設備未払金	0	38,880,000	△ 38,880,000
未払金	87,358,134	112,114,232	△ 24,756,098
未払費用	56,290,632	53,446,936	2,843,696
預り金	28,381,692	31,542,662	△ 3,160,970
仮受金	113,184	0	113,184
前受金	12,259,080	6,543,090	5,715,990
未払法人税等	935,200	869,700	65,500
補助金返還金	3,773,744	3,856,616	△ 82,872
受託金返還金	20,262,997	19,507,689	755,308
その他流動負債	3,484	0	3,484
<b>流動負債合計</b>	<b>1,159,066,147</b>	<b>1,314,047,925</b>	<b>△ 154,981,778</b>
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	93,626,856,000	93,795,710,000	△ 168,854,000
割賦設備預り保証金	147,495,953	182,239,172	△ 34,743,219
機械類信用保険預り金	8,080,908	9,075,761	△ 994,853
退職給付引当金	114,751,141	106,175,658	8,575,483
共済年金引当金	6,154,742	5,650,592	504,150
その他固定負債	29,562	60,948	△ 31,386
<b>固定負債合計</b>	<b>93,903,368,306</b>	<b>94,098,912,131</b>	<b>△ 195,543,825</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>95,062,434,453</b>	<b>95,412,960,056</b>	<b>△ 350,525,603</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
出捐金	1,742,645,136	1,742,645,136	0
基本財産運用益(指定)	38,663,872	28,956,975	9,706,897
特定資産運用益(指定)	4,369,602	0	4,369,602
<b>指定正味財産合計</b>	<b>1,785,678,610</b>	<b>1,771,602,111</b>	<b>14,076,499</b>
(うち基本財産への充当額)	( 1,242,645,136)	( 1,242,645,136)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 543,033,474)	( 528,956,975)	( 14,076,499)
<b>2 一般正味財産</b>			
1,985,899,224	1,215,292,467	770,606,757	
(うち基本財産への充当額)	( 519,782,301)	( 519,782,301)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 1,065,739,109)	( 560,582,681)	( 505,156,428)
<b>正味財産の部合計</b>	<b>3,771,577,834</b>	<b>2,986,894,578</b>	<b>784,683,256</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>98,834,012,287</b>	<b>98,399,854,634</b>	<b>434,157,653</b>

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
現金	699,169	149,195	0	0	848,364
預金	19,385,950,244	28,480,845	△ 1,005,578	0	19,413,425,511
有価証券	9,070,446,622	0	0	0	9,070,446,622
割賦設備	712,980,000	0	0	0	712,980,000
原資割賦設備	14,589,000	0	0	0	14,589,000
リース投資資産	119,508,634	0	0	0	119,508,634
割賦設備未収金	18,775,641	0	0	0	18,775,641
原資割賦設備未収金	9,221,000	0	0	0	9,221,000
割賦損料未収金	1,566,499	0	0	0	1,566,499
原資割賦損料未収金	1,759,303	0	0	0	1,759,303
割賦設備未収損害賠償金	124,822,413	0	0	0	124,822,413
原資割賦設備未収損害賠償金	11,067,567	0	0	0	11,067,567
リース未収規定損害金	15,264,427	0	0	0	15,264,427
施設利用料未収金	3,425,711	0	0	0	3,425,711
貸倒引当金△	△ 148,032,518	0	0	0	△ 148,032,518
未収収益	73,530,713	0	3,632,255	0	77,162,968
未収金	231,853,182	787,639	0	0	232,640,821
前払金	10,000	0	0	0	10,000
仮払金	50,215,483	0	34,416,000	△ 34,416,000	50,215,483
前払費用	2,015,679	0	0	0	2,015,679
会計間貸借(資)	249,119,952	0	69,093,423	△ 318,213,375	0
その他の流動資産	136,612	852,805	0	0	989,417
<b>流動資産合計</b>	<b>29,948,925,333</b>	<b>30,270,484</b>	<b>106,136,100</b>	<b>△ 352,629,375</b>	<b>29,732,702,542</b>
<b>2 固定資産</b>					
<b>(1)基本財産</b>					
投資有価証券(基本財産)	500,000,000	0	962,427,437	0	1,462,427,437
普通預金(基本財産)	300,000,000	0	0	0	300,000,000
<b>基本財産合計</b>	<b>800,000,000</b>	<b>0</b>	<b>962,427,437</b>	<b>0</b>	<b>1,762,427,437</b>
<b>(2)特定資産</b>					
退職給付引当資産	104,462,278	0	0	0	104,462,278
共済年金積立資産	4,915,438	0	1,239,304	0	6,154,742
割賦設備預り保証金引当資産	4,136,270	0	0	0	4,136,270
原資割賦設備預り保証金引当資産	4,433,000	0	0	0	4,433,000
貸倒引当資産	1,336,759,082	0	0	0	1,336,759,082
収支差額変動準備積立資産	326,504,240	0	39,027,987	0	365,532,227
償還準備積立資産	2,112,976,045	0	0	0	2,112,976,045
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	0	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,294,326	0	0	0	5,004,294,326
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,328,265	0	0	0	31,101,328,265
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,305,603	0	0	0	7,264,305,603
<b>特定資産合計</b>	<b>49,984,351,907</b>	<b>0</b>	<b>69,267,291</b>	<b>0</b>	<b>50,053,619,198</b>
<b>(3)その他固定資産</b>					
投資有価証券	150,000,000	0	500,000	0	150,500,000
長期定期預金	50,000,000	0	0	0	50,000,000
設備資金貸付金	228,136,000	0	0	0	228,136,000
原子力特別資金貸付金	12,889,291,960	0	0	0	12,889,291,960
施設設備整備事業貸付金	5,439,055,000	0	0	0	5,439,055,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	0	0	0	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	352,945	0	0	0	352,945
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	25,000,000	0	0	0	25,000,000
施設設備整備貸付未収損害賠償金	29,000,000	0	0	0	29,000,000
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,534,138,941	0	0	0	△ 1,534,138,941
器具備品	5	0	0	0	5
電話加入権	1,305,084	0	0	0	1,305,084
その他固定資産	4,057	0	0	0	4,057
<b>その他固定資産合計</b>	<b>17,284,763,110</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	<b>17,285,263,110</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>68,069,115,017</b>	<b>0</b>	<b>1,032,194,728</b>	<b>0</b>	<b>69,101,309,745</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>98,018,040,350</b>	<b>30,270,484</b>	<b>1,138,330,828</b>	<b>△ 352,629,375</b>	<b>98,834,012,287</b>
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
短期借入金	820,000,000	0	0	0	820,000,000
1年内返済予定長期借入金	129,688,000	0	0	0	129,688,000
未払金	117,482,955	1,599,398	2,691,781	△ 34,416,000	87,358,134
未払費用	53,729,225	0	2,561,407	0	56,290,632
預り金	27,140,625	268,470	972,597	0	28,381,692
仮受金	113,184	0	0	0	113,184
前受金	12,259,080	0	0	0	12,259,080
未払法人税等	0	935,200	0	0	935,200
補助金返還金	3,773,744	0	0	0	3,773,744
受託金返還金	20,262,997	0	0	0	20,262,997
会計間貸借(負)	276,835,149	5,982,338	35,395,888	△ 318,213,375	0
その他流動負債	3,484	0	0	0	3,484
<b>流動負債合計</b>	<b>1,461,288,443</b>	<b>8,785,406</b>	<b>41,621,673</b>	<b>△ 352,629,375</b>	<b>1,159,066,147</b>

## 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
<b>2 固定負債</b>					
長期借入金	93,626,856,000	0	0	0	93,626,856,000
割賦設備預り保証金	147,495,953	0	0	0	147,495,953
機械類信用保険預り金	8,080,908	0	0	0	8,080,908
退職給付引当金	108,962,278	0	5,788,863	0	114,751,141
共済年金引当金	4,915,438	0	1,239,304	0	6,154,742
その他固定負債	29,562	0	0	0	29,562
<b>固定負債合計</b>	<b>93,896,340,139</b>	<b>0</b>	<b>7,028,167</b>	<b>0</b>	<b>93,903,368,306</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>95,357,628,582</b>	<b>8,785,406</b>	<b>48,649,840</b>	<b>△ 352,629,375</b>	<b>95,062,434,453</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 指定正味財産</b>					
出資金	1,300,000,000	0	442,645,136	0	1,742,645,136
基本財産運用益(指定)	9,690,749	0	28,973,123	0	38,663,872
特定資産運用益(指定)	4,369,602	0	0	0	4,369,602
<b>指定正味財産合計</b>	<b>1,314,060,351</b>	<b>0</b>	<b>471,618,259</b>	<b>0</b>	<b>1,785,678,610</b>
(うち基本財産への充当額)	( 800,000,000)	( 0)	( 442,645,136)	( 0)	( 1,242,645,136)
(うち特定資産への充当額)	( 514,060,351)	( 0)	( 28,973,123)	( 0)	( 543,033,474)
<b>2 一般正味財産</b>	1,346,351,417	21,485,078	618,062,729	0	1,985,899,224
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 519,782,301)	( 0)	( 519,782,301)
(うち特定資産への充当額)	( 1,026,684,245)	( 0)	( 39,054,864)	( 0)	( 1,065,739,109)
<b>正味財産の部合計</b>	<b>2,660,411,768</b>	<b>21,485,078</b>	<b>1,089,680,988</b>	<b>0</b>	<b>3,771,577,834</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>98,018,040,350</b>	<b>30,270,484</b>	<b>1,138,330,828</b>	<b>△ 352,629,375</b>	<b>98,834,012,287</b>

# 正味財産増減計算書(総合)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,132,349	14,094,961	37,388
基本財産受取利息	14,132,349	14,094,961	37,388
特定資産運用益	651,709,791	623,966,152	27,743,639
特定資産受取利息	651,709,791	623,966,152	27,743,639
事業収益	822,257,399	874,780,128	△ 52,522,729
割賦販売収益	283,792,857	324,234,730	△ 40,441,873
原資割賦販売収益	8,848,848	18,709,742	△ 9,860,894
リース料	43,872,800	57,879,100	△ 14,006,300
再リース料	5,724,833	4,968,810	756,023
受取リース未収規定損害金	3,150,000	0	3,150,000
リース設備売却益	4,287,294	4,060,278	227,016
施設管理料	467,942,741	461,700,533	6,242,208
違約金	4,425,482	2,998,315	1,427,167
損害保険手数料	212,544	228,620	△ 16,076
受取補助金等	854,780,332	966,642,060	△ 111,861,728
県補助金	187,998,949	192,540,263	△ 4,541,314
その他補助金	59,312,361	139,953,847	△ 80,641,486
県受託金	99,041,392	79,443,322	19,598,070
その他受託金	508,427,630	554,704,628	△ 46,276,998
受取負担金	29,484,156	32,039,893	△ 2,555,737
負担金受入	29,484,156	32,039,893	△ 2,555,737
受取助成金	164,759,142	146,900,061	17,859,081
受取助成金	164,759,142	146,900,061	17,859,081
雑収益	58,347,378	55,183,246	3,164,132
受取利息	7,002,083	8,199,077	△ 1,196,994
有価証券運用益	5,675,908	1,595,329	4,080,579
為替差益	525,673	1,476,695	△ 951,022
雑収益	45,143,714	43,912,145	1,231,569
経常収益合計	2,595,470,547	2,713,606,501	△ 118,135,954
(2) 経常費用			
事業費	1,993,418,610	2,140,067,346	△ 146,648,736
割賦販売原価	270,175,000	306,543,000	△ 36,368,000
原資割賦販売原価	8,377,000	17,893,000	△ 9,516,000
リース原価	37,461,917	49,056,697	△ 11,594,780
リース未収規定損害金原価	2,942,560	0	2,942,560
役員報酬	8,945,399	8,974,672	△ 29,273
給与手当	144,092,465	137,941,346	6,151,119
退職給付費用	9,682,207	5,493,874	4,188,333
福利厚生費	71,719,623	68,786,944	2,932,679
賃金	10,536,898	18,150,601	△ 7,613,703
謝金	118,989,749	115,927,314	3,062,435
報酬	285,271,383	279,371,998	5,899,385
旅費	27,178,802	25,969,908	1,208,894
保険料	833,315	1,289,568	△ 456,253
公租公課	89,653,659	90,910,042	△ 1,256,383
渉外費	149,192	122,650	26,542
事務費	188,525,167	210,830,818	△ 22,305,651
備品費	901,800	3,771,134	△ 2,869,334
賃借料	88,703,441	89,946,631	△ 1,243,190
減価償却費	2,445	512,799	△ 510,354
助成金	261,745,419	329,195,130	△ 67,449,711
委託料	263,891,337	275,835,021	△ 11,943,684

# 正味財産増減計算書(総合)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	100,421,965	99,325,606	1,096,359
支払利息	3,208,613	4,217,114	△ 1,008,501
雑費	9,254	1,479	7,775
管理費	42,648,826	42,547,869	100,957
役員報酬	10,051,829	10,085,258	△ 33,429
給与手当	13,613,536	13,437,795	175,741
退職給付費用	511,739	1,812,007	△ 1,300,268
福利厚生費	3,844,549	3,743,993	100,556
謝金	108,000	108,000	0
旅費	531,555	473,665	57,890
公租公課	974,550	13,500	961,050
渉外費	220,928	369,719	△ 148,791
事務費	824,725	742,590	82,135
賃借料	3,863,145	3,808,992	54,153
委託料	7,891,920	7,759,350	132,570
負担金	212,350	193,000	19,350
経常費用合計	2,036,067,436	2,182,615,215	△ 146,547,779
評価損益等調整前当期経常増減額	559,403,111	530,991,286	28,411,825
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	559,403,111	530,991,286	28,411,825
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	211,269,259	475,968,752	△ 264,699,493
その他の経常外収益	1,360,539	13,099,858	△ 11,739,319
経常外収益合計	212,629,798	489,068,610	△ 276,438,812
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	8,735,030	△ 8,735,030
その他の経常外費用	490,952	5,402,792	△ 4,911,840
経常外費用合計	490,952	14,137,822	△ 13,646,870
当期経常外増減額	212,138,846	474,930,788	△ 262,791,942
税引前当期一般正味財産増減額	771,541,957	1,005,922,074	△ 234,380,117
法人税、住民税及び事業税	935,200	869,700	65,500
当期一般正味財産増減額	770,606,757	1,005,052,374	△ 234,445,617
一般正味財産期首残高	1,215,292,467	210,240,093	1,005,052,374
一般正味財産期末残高	1,985,899,224	1,215,292,467	770,606,757
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,960,149	5,928,000	32,149
基本財産運用益(指定)	16,381,251	16,511,740	△ 130,489
一般正味財産への振替額	8,264,901	17,178,889	△ 8,913,988
当期指定正味財産増減額	14,076,499	5,260,851	8,815,648
指定正味財産期首残高	1,771,602,111	1,766,341,260	5,260,851
指定正味財産期末残高	1,785,678,610	1,771,602,111	14,076,499
III 正味財産期末残高	3,771,577,834	2,986,894,578	784,683,256

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計			小 計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	4,642,708	4,642,708
基本財産受取利息	0	0	4,642,708	4,642,708
特定資産運用益	104,553,100	547,014,794	0	651,567,894
特定資産受取利息	104,553,100	547,014,794	0	651,567,894
事業収益	0	814,942,260	0	814,942,260
割賦販売収益	0	283,792,857	0	283,792,857
原資割賦販売収益	0	8,848,848	0	8,848,848
リース料	0	43,872,800	0	43,872,800
再リース料	0	5,724,833	0	5,724,833
受取リース未収規定損害金	0	3,150,000	0	3,150,000
リース設備売却益	0	4,287,294	0	4,287,294
施設管理料	0	460,840,146	0	460,840,146
違約金	0	4,425,482	0	4,425,482
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	710,015,118	111,477,448	0	821,492,566
県補助金	105,326,891	49,384,292	0	154,711,183
その他補助金	59,312,361	0	0	59,312,361
県受託金	36,948,236	62,093,156	0	99,041,392
その他受託金	508,427,630	0	0	508,427,630
受取負担金	16,516,000	12,723,156	245,000	29,484,156
負担金受入	16,516,000	12,723,156	245,000	29,484,156
受取助成金	142,718,436	22,040,706	0	164,759,142
受取助成金	142,718,436	22,040,706	0	164,759,142
雑収益	344	13,393,357	543,925	13,937,626
受取利息	344	6,945,178	55,986	7,001,508
有価証券運用益	0	5,195,136	480,065	5,675,201
為替差益	0	525,673	0	525,673
雑収益	0	727,370	7,874	735,244
経常収益合計	973,802,998	1,521,591,721	5,431,633	2,500,826,352
(2) 経常費用				
事業費	959,341,384	980,337,411	9,397,061	1,949,075,856
割賦販売原価	0	270,175,000	0	270,175,000
原資割賦販売原価	0	8,377,000	0	8,377,000
リース原価	0	37,461,917	0	37,461,917
リース未収規定損害金原価	0	2,942,560	0	2,942,560
役員報酬	3,350,609	5,594,790	0	8,945,399
給料手当	59,194,015	84,898,450	0	144,092,465
退職給付費用	3,976,111	5,706,096	0	9,682,207
福利厚生費	40,539,036	30,676,566	504,021	71,719,623
賃金	7,368,476	1,494,080	1,674,342	10,536,898
謝金	112,859,106	5,968,643	162,000	118,989,749
報酬	182,092,704	103,178,679	0	285,271,383
旅費	15,994,613	10,244,149	939,390	27,178,152
保険料	34,251	799,064	0	833,315
公租公課	29,650,050	16,386,423	600	46,037,073
渉外費	3,240	122,462	23,490	149,192
事務費	28,223,106	157,757,289	1,849,774	187,830,169
備品費	0	901,800	0	901,800
賃借料	48,578,920	38,331,649	1,762,352	88,672,921
減価償却費	0	2,445	0	2,445
助成金	241,694,412	20,051,007	0	261,745,419
委託料	87,503,594	175,355,371	1,032,372	263,891,337
負担金	95,163,055	3,810,190	1,448,720	100,421,965
支払利息	3,116,086	92,527	0	3,208,613
雑費	0	9,254	0	9,254
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計			小 計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	959,341,384	980,337,411	9,397,061	1,949,075,856
評価損益等調整前当期経常増減額	14,461,614	541,254,310	△3,965,428	551,750,496
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	14,461,614	541,254,310	△3,965,428	551,750,496
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	211,269,259	0	211,269,259
貸倒引当金戻入益	0	211,269,259	0	211,269,259
その他	9,295,757	1,960,491	22,029,900	33,286,148
他会計からの繰入額(経常外)	9,295,757	609,303	22,020,549	31,925,609
その他の経常外収益	0	1,351,188	9,351	1,360,539
経常外収益合計	9,295,757	213,229,750	22,029,900	244,555,407
(2) 経常外費用				
その他	20,657,310	1,851,949	9,907,302	32,416,561
他会計への繰出額(経常外)	20,657,310	1,363,239	9,905,060	31,925,609
その他の経常外費用	0	488,710	2,242	490,952
経常外費用合計	20,657,310	1,851,949	9,907,302	32,416,561
当期経常外増減額	△11,361,553	211,377,801	12,122,598	212,138,846
他会計振替額	0	1,566,429	3,949,783	5,516,212
他会計からの繰入額	0	1,566,429	3,949,783	5,516,212
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,100,061	754,198,540	12,106,953	769,405,554
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,100,061	754,198,540	12,106,953	769,405,554
一般正味財産期首残高	646,901,759	△339,005,080	269,049,184	576,945,863
一般正味財産期末残高	650,001,820	415,193,460	281,156,137	1,346,351,417
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益(指定)	5,895,671	0	9,160,548	15,056,219
基本財産運用益(指定)	0	0	9,160,548	9,160,548
特定資産運用益(指定)	5,895,671	0	0	5,895,671
一般正味財産への振替額	1,526,069	0	4,642,708	6,168,777
一般正味財産への振替額	1,526,069	0	4,642,708	6,168,777
当期指定正味財産増減額	4,369,602	0	4,517,840	8,887,442
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	805,172,909	1,305,172,909
指定正味財産期末残高	504,369,602	0	809,690,749	1,314,060,351
III 正味財産期末残高	1,154,371,422	415,193,460	1,090,846,886	2,660,411,768

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	収益事業会計			小 計
	自販機管理業務(収 益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事 業(収益 3)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	5,623,933	212,544	1,478,662	7,315,139
割賦販売収益	0	0	0	0
原資割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
受取リース未収規定損害金	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	5,623,933	0	1,478,662	7,102,595
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	212,544	0	212,544
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	301	44,408,470	44,408,771
受取利息	0	301	0	301
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	44,408,470	44,408,470
経常収益合計	5,623,933	212,845	45,887,132	51,723,910
(2) 経常費用				
事業費	1,045,231	22,101	43,275,422	44,342,754
割賦販売原価	0	0	0	0
原資割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
リース未収規定損害金原価	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	650	0	650
保険料	0	0	0	0
公租公課	366,295	15,285	43,235,006	43,616,586
渉外費	0	0	0	0
事務費	678,936	3,326	12,736	694,998
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	2,840	27,680	30,520
減価償却費	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	収益事業会計			小 計
	自販機管理業務(収 益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事 業(収益 3)	
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	1,045,231	22,101	43,275,422	44,342,754
評価損益等調整前当期経常増減額	4,578,702	190,744	2,611,710	7,381,156
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,578,702	190,744	2,611,710	7,381,156
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額 (経常外)	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他	0	0	0	0
他会計への繰出額 (経常外)	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	△3,407,812	△166,429	△1,941,971	△5,516,212
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	3,407,812	166,429	1,941,971	5,516,212
税引前当期一般正味財産増減額	1,170,890	24,315	669,739	1,864,944
法人税、住民税及び事業税	579,824	24,315	331,061	935,200
当期一般正味財産増減額	591,066	0	338,678	929,744
一般正味財産期首残高	12,436,836	1,346,616	6,771,882	20,555,334
一般正味財産期末残高	13,027,902	1,346,616	7,110,560	21,485,078
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益 (指定)	0	0	0	0
基本財産運用益 (指定)	0	0	0	0
特定資産運用益 (指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,027,902	1,346,616	7,110,560	21,485,078

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	9,489,641	0	14,132,349
基本財産受取利息	9,489,641	0	14,132,349
特定資産運用益	141,897	0	651,709,791
特定資産受取利息	141,897	0	651,709,791
事業収益	0	0	822,257,399
割賦販売収益	0	0	283,792,857
原資割賦販売収益	0	0	8,848,848
リース料	0	0	43,872,800
再リース料	0	0	5,724,833
受取リース未収規定損害金	0	0	3,150,000
リース設備売却益	0	0	4,287,294
施設管理料	0	0	467,942,741
違約金	0	0	4,425,482
損害保険手数料	0	0	212,544
受取補助金等	33,287,766	0	854,780,332
県補助金	33,287,766	0	187,998,949
その他補助金	0	0	59,312,361
県受託金	0	0	99,041,392
その他受託金	0	0	508,427,630
受取負担金	0	0	29,484,156
負担金受入	0	0	29,484,156
受取助成金	0	0	164,759,142
受取助成金	0	0	164,759,142
雑収益	981	0	58,347,378
受取利息	274	0	7,002,083
有価証券運用益	707	0	5,675,908
為替差益	0	0	525,673
雑収益	0	0	45,143,714
<b>経常収益合計</b>	<b>42,920,285</b>	<b>0</b>	<b>2,595,470,547</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,993,418,610</b>
割賦販売原価	0	0	270,175,000
原資割賦販売原価	0	0	8,377,000
リース原価	0	0	37,461,917
リース未収規定損害金原価	0	0	2,942,560
役員報酬	0	0	8,945,399
給料手当	0	0	144,092,465
退職給付費用	0	0	9,682,207
福利厚生費	0	0	71,719,623
賃金	0	0	10,536,898
謝金	0	0	118,989,749
報酬	0	0	285,271,383
旅費	0	0	27,178,802
保険料	0	0	833,315
公租公課	0	0	89,653,659
渉外費	0	0	149,192
事務費	0	0	188,525,167
備品費	0	0	901,800
賃借料	0	0	88,703,441
減価償却費	0	0	2,445
助成金	0	0	261,745,419
委託料	0	0	263,891,337
負担金	0	0	100,421,965
支払利息	0	0	3,208,613
雑費	0	0	9,254
<b>管理費</b>	<b>42,648,826</b>	<b>0</b>	<b>42,648,826</b>
役員報酬	10,051,829	0	10,051,829
給料手当	13,613,536	0	13,613,536
退職給付費用	511,739	0	511,739

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
福利厚生費	3,844,549	0	3,844,549
謝金	108,000	0	108,000
旅費	531,555	0	531,555
公租公課	974,550	0	974,550
渉外費	220,928	0	220,928
事務費	824,725	0	824,725
賃借料	3,863,145	0	3,863,145
委託料	7,891,920	0	7,891,920
負担金	212,350	0	212,350
経常費用合計	42,648,826	0	2,036,067,436
評価損益等調整前当期経常増減額	271,459	0	559,403,111
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	271,459	0	559,403,111
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	211,269,259
貸倒引当金戻入益	0	0	211,269,259
その他	0	△31,925,609	1,360,539
他会計からの繰入額 (経常外)	0	△31,925,609	0
その他の経常外収益	0	0	1,360,539
経常外収益合計	0	△31,925,609	212,629,798
(2) 経常外費用			
その他	0	△31,925,609	490,952
他会計への繰出額 (経常外)	0	△31,925,609	0
その他の経常外費用	0	0	490,952
経常外費用合計	0	△31,925,609	490,952
当期経常外増減額	0	0	212,138,846
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△5,516,212	0
他会計への繰出額	0	△5,516,212	0
税引前当期一般正味財産増減額	271,459	0	771,541,957
法人税、住民税及び事業税	0	0	935,200
当期一般正味財産増減額	271,459	0	770,606,757
一般正味財産期首残高	617,791,270	0	1,215,292,467
一般正味財産期末残高	618,062,729	0	1,985,899,224
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益 (指定)	7,285,181	0	22,341,400
基本財産運用益 (指定)	7,220,703	0	16,381,251
特定資産運用益 (指定)	64,478	0	5,960,149
一般正味財産への振替額	2,096,124	0	8,264,901
一般正味財産への振替額	2,096,124	0	8,264,901
当期指定正味財産増減額	5,189,057	0	14,076,499
指定正味財産期首残高	466,429,202	0	1,771,602,111
指定正味財産期末残高	471,618,259	0	1,785,678,610
III 正味財産期末残高	1,089,680,988	0	3,771,577,834

# キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

直接法  
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	24,422,698	19,397,502	5,025,196
特定資産運用収入	665,000,457	599,995,265	65,005,192
事業収入			
割賦販売による収入	271,496,767	312,608,860	△ 41,112,093
リースによる収入	50,587,633	71,040,268	△ 20,452,635
違約金収入	4,446,012	2,997,964	1,448,048
リース設備売却収入	4,287,294	4,060,278	227,016
損害保険手数料収入	212,544	3,154,470	△ 2,941,926
設備資金貸付金の回収による収入	117,186,000	127,004,000	△ 9,818,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	704,273,464	289,849,417	414,424,047
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	71,685,630	32,060,218	39,625,412
施設管理収入	476,685,279	463,672,985	13,012,294
補助金等収入	982,590,374	852,905,500	129,684,874
負担金収入	29,486,208	30,499,271	△ 1,013,063
助成金収入	147,857,829	158,779,360	△ 10,921,531
受取利息収入	6,036,475	8,291,797	△ 2,255,322
有価証券運用収入	36,194,773	7,561,858	28,632,915
その他の収入	54,434,185	76,012,207	△ 21,578,022
事業活動収入計	3,646,883,622	3,059,891,220	586,992,402
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	214,230,000	155,605,950	58,624,050
リース設備購入による支出	0	49,403,000	△ 49,403,000
設備資金貸付による支出	18,500,000	115,960,000	△ 97,460,000
原子力特別資金貸付による支出	693,131,096	1,275,473,687	△ 582,342,591
施設設備整備事業貸付による支出	695,200,000	1,793,399,000	△ 1,098,199,000
人件費支出	476,537,845	465,937,968	10,599,877
福利厚生費支出	72,500,221	63,763,059	8,737,162
謝金支出	76,518,198	94,667,440	△ 18,149,242
旅費支出	18,898,431	19,482,162	△ 583,731
リース損害保険料支出	22,380	1,736,066	△ 1,713,686
保険料支出	586,881	1,130,266	△ 543,385
公租公課支出	90,277,115	67,658,846	22,618,269
渉外費支出	149,192	132,650	16,542
事務費支出	209,940,924	191,541,622	18,399,302
備品費支出	901,800	1,496,654	△ 594,854
賃借料支出	71,866,035	72,930,468	△ 1,064,433
助成金支出	249,622,979	337,440,612	△ 87,817,633
委託料支出	246,529,801	264,433,567	△ 17,903,766
負担金支出	99,892,856	100,356,695	△ 463,839
支払利息支出	2,469,127	3,529,220	△ 1,060,093
その他の支出	32,992,063	8,742,792	24,249,271
(2) 管理費支出			
人件費支出	35,648,343	35,846,344	△ 198,001
福利厚生費支出	5,398,041	5,417,232	△ 19,191
謝金支出	0	108,864	△ 108,864
旅費支出	498,506	460,910	37,596
公租公課支出	12,352,575	7,984,934	4,367,641
渉外費支出	220,928	369,719	△ 148,791
事務費支出	487,503	421,663	65,840
賃借料支出	485,017	889,506	△ 404,489
委託料支出	20,017,342	7,354,050	12,663,292
負担金支出	212,350	127,000	85,350

# キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

直接法  
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
補助金等返還金支出	3,856,616	13,392,373	△ 9,535,757
県返還金支出	19,507,689	15,686,705	3,820,984
事業活動支出小計	3,369,451,854	5,172,881,024	△ 1,803,429,170
法人税等の支払額	869,700	1,037,400	△ 167,700
事業活動支出計	3,370,321,554	5,173,918,424	△ 1,803,596,870
事業活動によるキャッシュ・フロー	276,562,068	△ 2,114,027,204	2,390,589,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	42,645,136	50,000,000	△ 7,354,864
特定資産預金解約収入	36,570,551	93,757,115	△ 57,186,564
有価証券の償還収入	3,078,350,543	23,682,743,501	△ 20,604,392,958
定期預金解約収入	15,640,799,136	20,880,000,000	△ 5,239,200,864
投資活動収入計	18,798,365,366	44,706,500,616	△ 25,908,135,250
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	45,882,240	50,000,000	△ 4,117,760
特定資産預金積立支出	1,128,439,239	837,914,123	290,525,116
有価証券の取得による支出	4,092,291,200	19,595,185,996	△ 15,502,894,796
定期預金預入支出	14,220,000,000	24,430,000,000	△ 10,210,000,000
投資活動支出計	19,486,612,679	44,913,100,119	△ 25,426,487,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,247,313	△ 206,599,503	△ 481,647,810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	1,972,372,261	2,317,178,685	△ 344,806,424
長期借入金収入	0	420,000,000	△ 420,000,000
財務活動収入計	1,972,372,261	2,737,178,685	△ 764,806,424
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	2,042,461,000	2,457,275,000	△ 414,814,000
長期借入金返済支出	196,453,000	568,534,000	△ 372,081,000
リース債務返済支出	0	510,300	△ 510,300
財務活動支出計	2,238,914,000	3,026,319,300	△ 787,405,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,541,739	△ 289,140,615	22,598,876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	239,452	1,476,695	△ 1,237,243
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 677,987,532	△ 2,608,290,627	1,930,303,095
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,720,830,677	4,329,121,304	△ 2,608,290,627
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,042,843,145	1,720,830,677	△ 677,987,532

## 財務諸表に対する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度（平成20年4月1日）開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

4. その他作成に関する重要な会計方針

(1) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	1,762,427,437	342,645,136	642,645,136	1,462,427,437
普通預金	0	300,000,000	0	300,000,000
小 計	1,762,427,437	642,645,136	642,645,136	1,762,427,437
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	92,805,320	31,728,314	20,071,356	104,462,278
共済年金積立資産	5,650,592	543,400	39,250	6,154,742
割賦設備預り保証金引当資産	5,410,270	0	1,274,000	4,136,270
原資割賦設備預り保証金引当資産	5,116,223	0	683,223	4,433,000
貸倒引当資産	825,635,004	513,081,045	1,956,967	1,336,759,082
収支差額変動準備積立資産	66,512,872	313,370,700	14,351,345	365,532,227
償還準備積立資産	1,337,273,256	776,248,007	545,218	2,112,976,045
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	0	220,000,000	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	10,000,000	0	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,080,754	22,230,126	22,016,554	5,004,294,326
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,163,146	1,165,119	0	31,101,328,265
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,236,410	93,193	24,000	7,264,305,603
小 計	48,236,121,207	1,878,459,904	60,961,913	50,053,619,198
合 計	49,998,548,644	2,521,105,040	703,607,049	51,816,046,635

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,462,427,437	( 942,645,136)	( 519,782,301)	( 0)
普通預金	300,000,000	( 300,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	1,762,427,437	(1,242,645,136)	( 519,782,301)	( 0)
特定資産				
退職給付引当資産	104,462,278	( 0)	( 0)	( 104,462,278)
共済年金積立資産	6,154,742	( 0)	( 0)	( 6,154,742)
割賦設備預り保証金引当資産	4,136,270	( 0)	( 0)	( 4,136,270)
原資割賦設備預り保証金引当資産	4,433,000	( 0)	( 0)	( 4,433,000)
貸倒引当資産	1,336,759,082	( 0)	( 0)	( 1,336,759,082)
収支差額変動準備積立資産	365,532,227	( 43,033,474)	( 322,498,753)	( 0)
償還準備積立資産	2,112,976,045	( 0)	( 0)	( 2,112,976,045)
金利変動準備積立資産	19,000,000	( 0)	( 19,000,000)	( 0)
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	( 0)	( 220,000,000)	( 0)
貸与原資拡充準備金	10,000,000	( 0)	( 10,000,000)	( 0)
資産取得補助準備金	237,360	( 0)	( 237,360)	( 0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,294,326	( 500,000,000)	( 494,002,996)	( 4,010,291,330)
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	( 0)	( 0)	( 2,500,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,328,265	( 0)	( 0)	( 31,101,328,265)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,305,603	( 0)	( 0)	( 7,264,305,603)
小 計	50,053,619,198	( 543,033,474)	(1,065,739,109)	( 48,444,846,615)
合 計	51,816,046,635	(1,785,678,610)	(1,585,521,410)	( 48,444,846,615)

7. 担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券44,373,690,618円(帳簿価額)は、長期借入金44,384,000,000円の担保に供しております。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	1,184,500	1,184,495	5

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	12,106,263,452	14,398,169,615	2,291,906,163
政府保証債	20,287,828,227	23,005,860,000	2,718,031,773
地方債	20,530,648,895	22,096,457,130	1,565,808,235
財投機関債	899,994,000	1,077,280,000	177,286,000
金融債	4,431,710,000	4,434,702,000	2,992,000
合 計	58,256,444,574	65,012,468,745	6,756,024,171

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	595,794	99,259,257	98,574,999	1,280,052	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	478,972	6,820,848	7,299,820	0	—
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金	福島県	0	3,842,000	3,842,000	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	192,983	37,516,000	37,436,096	272,887	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	68,832	3,508,000	3,533,635	43,197	流動負債
ものづくり中小企業取引拡大支援事業	福島県	0	402,000	293,483	108,517	流動負債
ふくしま産業競争力強化支援事業	福島県	0	559,000	559,000	0	—
技術支援部運営費補助金	福島県	0	21,413,000	21,413,000	0	—
特許出願経費等助成事業	福島県	0	1,420,000	1,381,075	38,925	流動負債
産業交流館利用料金免除補助金	福島県	0	3,981,893	3,981,893	0	—
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	福島県	0	6,370,740	6,049,779	320,961	流動負債
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	東北経済産業局	0	15,000,000	15,000,000	0	—
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	福島県	0	5,000,000	4,970,750	29,250	流動負債
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	文部科学省	2,520,035	28,117,475	28,957,555	1,679,955	流動負債
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	2,488,000	2,488,000	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	5,217,743	5,217,743	0	—
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	中小企業団体中央会	0	10,169,098	10,169,098	0	—
合 計		3,856,616	251,085,054	251,167,926	3,773,744	

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	1,590,547
基本財産受取利息	6,674,354

1 3. 関連当事者との取引内容

該当なし

1 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	23,570,830,677	19,414,273,875
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 21,850,000,000	△ 18,371,430,730
現金及び現金同等物	1,720,830,677	1,042,843,145

## (2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
該当なし	該当なし

## 15. 重要な後発事象

該当なし

## 16. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

## (1) ファイナンスリース取引に係る注記

## ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

取得価額相当額	1,020,000
減価償却累計額相当額	739,750
期末残高相当額	280,250

## ②未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	183,185	93,829	277,014

## ③当期の支払リース料

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	190,800
減価償却費相当額	177,000
支払利息相当額	11,560

## (2) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	735,498,493 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
設備貸与事業残高	21,098,725 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
計	756,597,218 円		

## (3) リース契約債権期末残高

設備貸与事業残高 131,491,200 円

## (4) 預り手形期末残高

## ①割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	609,340,117 円
設備貸与事業残高	24,363,059 円
計	633,703,176 円

②リース設備に係る預り手形 137,358,769 円

③設備資金に係る預り手形 228,136,000 円

期末時預り手形 総計 999,197,945 円

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

## 2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,897,242,593	0	3,801,875	211,269,259	1,682,171,459
退職給付引当金	106,175,658	9,689,796	0	1,114,313	114,751,141
共済年金引当金	5,650,592	504,150	0	0	6,154,742

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

退職給付引当金の当期減少額のその他は、前期支給見込額と当期支給見込額との差額であります。

# 財 産 目 録

平成28年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	848,364
預金			19,413,425,511
普通預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	831,344,153
定期預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	18,576,430,730
郵便貯金	ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	5,650,628
有価証券	みずほ証券・大和証券 他	原子力災害特別資金貸付事業の貸付原資	9,070,446,622
割賦設備	設備103件	割賦販売における設備	712,980,000
原資割賦設備	設備5件	割賦販売における設備	14,589,000
リース投資資産	リース投資資産18件	リース資産総額	119,508,634
割賦設備未収金	未収4件	割賦に係る設備分の未収額	18,775,641
原資割賦設備未収金	未収2件	割賦に係る設備分の未収額	9,221,000
割賦損料未収金	未収4件	割賦に係る損料分の未収額	1,566,499
原資割賦損料未収金	未収2件	割賦に係る損料分の未収額	1,759,303
割賦設備未収損害賠償金	契約解除21件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	124,822,413
原資割賦設備未収損害賠償金	契約解除1件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	11,067,567
リース未収規定損害金	契約解除4件	リース契約解除に係る損害賠償金	15,264,427
施設利用料未収金	未収25件	施設利用者による未収額	3,425,711
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 148,032,518
未収収益	みずほ証券・大和証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	77,162,968
未収金	東北経済産業局 他	国、県委託事業による委託料未収分	232,640,821
前払金	ソノボジャパン損害保険代理店 他	リース資産の予納保険料分	10,000
仮払金	サポイン事業 他	戦略的基盤技術支援事業 助成金支払 他	50,215,483
前払費用	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	2,015,679
その他の流動資産	技術支援部	収入証紙在庫分 他	989,417
<b>流動資産合計</b>			<b>29,732,702,542</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用 法人会計で保有している基本財産である	1,462,427,437
普通預金	東邦銀行 西福島支店		300,000,000
			<b>1,762,427,437</b>
<b>特定資産</b>			
退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	104,462,278
共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	6,154,742
割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	4,136,270
原資割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	4,433,000
貸倒引当資産	商工中金 福島支店	割賦販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている	1,336,759,082
収支差額変動準備積立資産	東邦銀行 県庁支店 他	収支差額のために積立している	365,532,227
償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している	2,112,976,045
金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	商工中金 福島支店	指導体制強化のために積立している	220,000,000
貸与原資拡充準備金	商工中金 福島支店	貸与原資拡充のために積立している	10,000,000
資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,004,294,326
ふくしま農商連携基金積立資産	大和証券(福島県質権設定)	ふくしま農商連携事業の財源として、運用益を使用	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,101,328,265
被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,305,603
			<b>50,053,619,198</b>
<b>その他固定資産</b>			
投資有価証券	商工中金 福島支店	満期保有目的で保有している	150,500,000
長期定期預金			50,000,000
設備資金貸付金	設備資金貸付46件	設備資金の貸付をした額	228,136,000
原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付735件	原子力災害特別資金の貸付をした額	12,889,291,960
施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付173件	被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額	5,439,055,000
設備資金貸付未収損害賠償金	契約解除1件	設備資金貸付の契約解除による損害賠償金	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	未収5件	原子力災害特別資金に係る未収額	352,945
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	契約解除1件	原子力災害特別資金に係る契約解除に伴う損害賠償金	25,000,000
被災施設設備貸付未収損害賠償金	契約解除1件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る契約解除に伴う損害賠償金	29,000,000
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 1,534,138,941
器具備品	事務所内の金庫、他	事業に要する備品等	5
電話加入権	センター事務所	電話加入権利	1,305,084
その他固定資産	機械貸与事業	設備割賦預り保証金超過分	4,057
			<b>17,285,263,110</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>69,101,309,745</b>
<b>資産合計</b>			<b>98,834,012,287</b>
<b>(流動負債)</b>			
短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	820,000,000
1年内返済予定長期借入金	福島県	設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金	129,688,000
未払金	消費税 他	支払経費等	87,358,134
未払費用	人件費 他	賞与等	56,290,632
預り金	東邦銀行 県庁支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	28,381,692
仮受金	東邦銀行 県庁支店 他	下請けかけこみ寺パソコンレンタル料ほか	113,184
前受金	東邦銀行 安積支店 他	次年度分施設利用料	12,259,080
未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	935,200
補助金返還金	福島県 他	補助事業における返還金	3,773,744
受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	20,262,997
その他流動負債	福島県	労働保険料	3,644
<b>流動負債合計</b>			<b>1,159,066,147</b>
<b>(固定負債)</b>			
長期借入金	福島県 他	原子力災害特別資金貸付金等の借入金	93,626,856,000
割賦設備預り保証金	預かり保証金111件(うち原資7件)	設備割賦の預かり保証金	147,495,953
機械類信用保険預り金	貸与企業6件	機械類信用保険金の受領額	8,080,908
退職給付引当金	職員22名分	職員の退職金に係る積立金	114,751,141
共済年金引当金	職員22名分	職員の共済年金に係る積立金	6,154,742
その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	29,562
<b>固定負債合計</b>			<b>93,903,368,306</b>
<b>負債合計</b>			<b>95,062,434,453</b>
<b>正味財産</b>			<b>3,771,577,834</b>

# 監査報告書

平成28年6月3日

公益財団法人福島県産業振興センター  
理事長 鈴木 清昭 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監事 牧野 富雄 印

監事 平井 洋一 印

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度(第58期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査意見

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

公益財団法人 福島県産業振興センター  
理事長 鈴木清昭 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

鈴木和郎 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

高橋健一 (印)

### <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### ＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成28年3月31日現在の第58期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,005,000	14,132,349	127,349
基本財産受取利息	14,005,000	14,132,349	127,349
特定資産運用益	649,619,000	651,709,791	2,090,791
特定資産受取利息	649,619,000	651,709,791	2,090,791
事業収益	788,218,000	822,257,399	34,039,399
割賦販売収益	270,385,000	283,792,857	13,407,857
原資割賦販売収益	8,849,000	8,848,848	△ 152
リース料	43,872,000	43,872,800	800
再リース料	4,888,000	5,724,833	836,833
受取リース未収規定損害金	3,150,000	3,150,000	0
リース設備売却益	2,909,000	4,287,294	1,378,294
施設管理料	450,317,000	467,942,741	17,625,741
違約金	3,624,000	4,425,482	801,482
損害保険手数料	224,000	212,544	△ 11,456
受取補助金等	917,669,000	854,780,332	△ 62,888,668
県補助金	191,049,000	187,998,949	△ 3,050,051
その他補助金	60,223,000	59,312,361	△ 910,639
県受託金	108,439,000	99,041,392	△ 9,397,608
その他受託金	557,958,000	508,427,630	△ 49,530,370
受取負担金	24,538,000	29,484,156	4,946,156
負担金受入	24,538,000	29,484,156	4,946,156
受取助成金	167,773,000	164,759,142	△ 3,013,858
受取助成金	167,773,000	164,759,142	△ 3,013,858
雑収益	54,520,000	58,347,378	3,827,378
受取利息	6,125,000	7,002,083	877,083
有価証券運用益	5,369,000	5,675,908	306,908
為替差益	0	525,673	525,673
雑収益	43,026,000	45,143,714	2,117,714
経常収益合計	2,616,342,000	2,595,470,547	△ 20,871,453
(2) 経常費用			
事業費	2,062,454,000	1,993,418,610	△ 69,035,390
割賦販売原価	257,730,000	270,175,000	12,445,000
原資割賦販売原価	8,377,000	8,377,000	0
リース原価	38,082,000	37,461,917	△ 620,083
リース未収規定損害金原価	2,943,000	2,942,560	△ 440
役員報酬	8,948,000	8,945,399	△ 2,601
給料手当	143,447,000	144,092,465	645,465
退職給付費用	9,875,000	9,682,207	△ 192,793
福利厚生費	73,127,000	71,719,623	△ 1,407,377
賃金	11,883,000	10,536,898	△ 1,346,102
謝金	119,000,000	118,989,749	△ 10,251
報酬	285,551,000	285,271,383	△ 279,617
旅費	32,119,000	27,178,802	△ 4,940,198
保険料	1,357,000	833,315	△ 523,685
公租公課	87,098,000	89,653,659	2,555,659
渉外費	163,000	149,192	△ 13,808
事務費	214,941,000	188,525,167	△ 26,415,833
備品費	1,769,000	901,800	△ 867,200
賃借料	84,576,000	88,703,441	4,127,441
リース設備減価償却費	445,000	0	△ 445,000
減価償却費	3,000	2,445	△ 555
助成金	262,293,000	261,745,419	△ 547,581
委託料	294,905,000	263,891,337	△ 31,013,663

# 正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	108,935,000	100,421,965	△ 8,513,035
支払利息	3,220,000	3,208,613	△ 11,387
雑費	9,000	9,254	254
貸倒引当金繰入	11,658,000	0	△ 11,658,000
管理費	42,714,000	42,648,826	△ 65,174
役員報酬	10,052,000	10,051,829	△ 171
給与手当	13,818,000	13,613,536	△ 204,464
退職給付費用	511,000	511,739	739
福利厚生費	3,660,000	3,844,549	184,549
謝金	108,000	108,000	0
旅費	455,000	531,555	76,555
公租公課	17,000	974,550	957,550
渉外費	241,000	220,928	△ 20,072
事務費	875,000	824,725	△ 50,275
賃借料	3,854,000	3,863,145	9,145
委託料	7,935,000	7,891,920	△ 43,080
負担金	1,188,000	212,350	△ 975,650
経常費用合計	2,105,168,000	2,036,067,436	△ 69,100,564
評価損益等調整前当期経常増減額	511,174,000	559,403,111	48,229,111
当期経常増減額	511,174,000	559,403,111	48,229,111
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	211,269,259	211,269,259
その他の経常外収益	97,000	1,360,539	1,263,539
経常外収益合計	97,000	212,629,798	212,532,798
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	371,000	490,952	119,952
経常外費用合計	371,000	490,952	119,952
当期経常外増減額	△ 274,000	212,138,846	212,412,846
税引前当期一般正味財産増減額	510,900,000	771,541,957	260,641,957
法人税、住民税及び事業税	1,595,000	935,200	△ 659,800
当期一般正味財産増減額	509,305,000	770,606,757	261,301,757
一般正味財産期首残高	1,215,292,000	1,215,292,467	467
一般正味財産期末残高	1,724,597,000	1,985,899,224	261,302,224
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928,000	5,960,149	32,149
基本財産運用益(指定)	16,573,000	16,381,251	△ 191,749
一般正味財産への振替額	6,639,000	8,264,901	1,625,901
当期指定正味財産増減額	15,862,000	14,076,499	△ 1,785,501
指定正味財産期首残高	1,771,602,000	1,771,602,111	111
指定正味財産期末残高	1,787,464,000	1,785,678,610	△ 1,785,390
III 正味財産期末残高	3,512,061,000	3,771,577,834	259,516,834